



『市民向け住情報の現況』

—日本と韓国の調査から—

開催趣旨

わが国では、多くの地方自治体が住情報の提供、相談業務などの住情報支援を進めていますが、その意義については必ずしも十分に認知されているとは言えません。

一方、わが国より人口の都市集中度が高く、高齢化の速度が早い韓国でも、住情報支援策は「住居福祉」施策の一環として近年重視されています。

本セミナーでは、まず、わが国における地方公共団体の市民向け住情報支援の現状と課題について、事例調査結果を報告します。

ついで、昨年12月に実施したソウル市と大韓土地住宅公社の視察から、市民向け住情報提供事業の内容や取り組み状況について、概要を紹介いたします。



[プログラム]

第一部

地方公共団体による市民向け住情報支援の現況と課題

趙賢株(京都市住宅供給公社 京安心すまいセンター)

第二部

韓国ソウル市および大韓土地住宅公社による市民向け住情報提供の取り組み

趙賢株(同上)

碓田智子(大阪教育大学)

檜谷美恵子(京都府立大学)

開催日時

2016

2/29

MON

18:00▶20:00

[開場]17:30

参加費

入場無料

開催場所

ひと・まち交流館 京都

ワークショップルーム1(地下1階)

住所:京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83-1

申込先

下記まで参加申し込みください

※切:2/25(木)

tusuda@cc.osaka-kyoiku.ac.jp (大阪教育大学 碓田)